



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月16日

上場会社名 株式会社 原弘産 上場取引所 大
 コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原 孝
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)園田 匡克 TEL 083-229-8894
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月30日 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月31日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	1,331	△83.8	△421	—	△674	—	△626	—
23年2月期	8,203	△26.0	△959	—	△1,252	—	6,002	—

(注) 包括利益 24年2月期 △608百万円(—%) 23年2月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△32 99	—	△192.5	△5.0	△31.7
23年2月期	384 21	276 89	—	△7.7	△11.7

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 1百万円 23年2月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	14,436	29	0.2	1 53
23年2月期	12,331	622	5.0	33 38

(参考) 自己資本 24年2月期 29百万円 23年2月期 622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	△37	156	△198	197
23年2月期	3,211	△4	△4,203	278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,127	92.3	△434	—	△523	—	△530	—	△27 90
通期	12,090	807.9	1,070	—	895	—	575	—	30 27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	19,031,612株	23年2月期	18,639,481株
24年2月期	2,572株	23年2月期	2,330株
24年2月期	18,998,003株	23年2月期	15,623,823株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	1,125	△76.1	△349	—	△538	—	△421	—
23年2月期	4,717	△3.1	△999	—	△1,315	—	6,107	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△22 16	—
23年2月期	390 90	281 71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年2月期	11,763	5.6	660	8.6	660	8.6	34 69	
23年2月期	12,442	8.6	1,065	8.6	1,065	8.6	57 18	

(参考) 自己資本 24年2月期 660百万円 23年2月期 1,065百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,042	85.9	△218	—	△307	—	△299	—	△15 74	
通 期	1,760	56.4	△180	—	△355	—	161	—	8 47	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。1株当たり予想当期純利益につきましては、新株予約権付社債発行による潜在株式数を考慮していません。なお、業績に関する事項につきましては2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	48
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	55
(1) 役員の異動	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により企業収益や雇用情勢が悪化しておりましたが、時間の経過とともに徐々に回復しつつある中、欧米諸国における財政問題が顕在化、また、為替相場は円高の状態でご高止まりする等、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

不動産業界におきましては、平成23年の新設住宅着工件数が83万戸（対前年比2.6%増）となり、前年対比で増加したものの3年連続で100万戸を下回る結果となりました。また、地価公示においては下落率が縮小されているものの、全国的に下落傾向であること等、業界を取り巻く状況は非常に厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループは、有利子負債圧縮のためのたな卸不動産の売却及び中古戸建住宅・中古マンションを取得してのリフォーム販売並びに戸建企画住宅の売却を展開いたしましたが、上述のとおり業界を取り巻く状況は厳しく、売上を計画していた物件の売却が進捗せず、また、たな卸資産評価損を営業原価に計上いたしました。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は13億3千1百万円（前年同期比83.8%減）、営業損失は4億2千1百万円（前年同期は9億5千9百万円の営業損失）、経常損失は6億7千4百万円（前年同期は12億5千2百万円の経常損失）、当期純損失は6億2千6百万円（前年同期は60億2百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	営業収益	構成比
不動産分譲事業	357,330	26.8%
不動産賃貸管理事業	963,581	72.4%
環境事業	10,712	0.8%
合計	1,331,624	100.0%

① 不動産分譲事業

当社グループでは、不動産仲介、たな卸不動産の売却、中国での分譲マンション販売に注力いたしました。しかしながら、業界を取り巻く環境は依然として厳しく、売上を計画していた一部のたな卸不動産は売却が進捗しませんでした。また、中古戸建住宅・中古マンションを取得してのリフォーム販売及び戸建企画住宅の売却については3件を売却したものの、資金調達が不調に終わったことから計画していた物件を仕入れることができず事業を軌道に乗せるには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の営業収益は3億5千7百万円（前年同期比95.0%減）、営業損失は2億4千3百万円（前年同期は8億8千4百万円の営業損失）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、営繕工事の獲得及び管理物件の斡旋強化による入居率向上並びに付帯商品の販売等に注力しました。しかしながら、営繕工事の獲得が計画を下回ったこと、及びウィークリー事業の不振、並びに保有する賃貸物件の一部を売却したこと等により家賃収入が減少しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は9億6千3百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は2億5千6百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

③ 環境事業

当社グループでは、ガラス瓶のリサイクル事業等に取り組んでおります。なお、当該事業を営んでいた株式会社石川再資源化研究所は、当社が保有する一部の株式を売却したことにより連結子会社から外れました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は1千万円（前年同期比14.9%増）、営業損失は9百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、一部企業の業績が回復傾向にあることや東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復基調ではあるものの、欧米諸国における財政問題、原油価格の高騰や将来の消費税増税等から個人消費への影響が懸念されており、当面は低調に推移するものと思われまます。不動産業界におきましても、継続的な地価の下落から販売価格に影響が出ることが予想され、今後も利益の確保が厳しくなる見込みです。

このような状況下、当社グループは、業績の回復及び更なる財務体質の改善を喫緊の課題として捉え、引き続きたな卸不動産の売却による金融債務の圧縮を図るとともに、安定収益の見込める不動産賃貸管理事業部門の強化を図ってまいります。また、中古戸建住宅・中古マンションを取得してのリフォーム販売、戸建企画住宅の販売に注力し、これらの事業を軌道に乗せ、将来の収益の柱に育ててまいります。中国の連結子会社湖南原弘産房地產開発有限公司では、分譲マンション、商業施設の複合施設が竣工する予定のため、販売活動に注力してまいります。

第27期通期の業績見通しにつきましては、営業収益120億9千万円、営業利益10億7千万円、経常利益8億9千5百万円、当期純利益5億7千5百万円を見込んでおります。なお、セグメント別営業収益の予想につきましては下記のとおりです。

<第27期 セグメント別予想連結営業収益>

(単位：百万円)

	不動産分譲事業	不動産賃貸管理事業	環境事業	合計
予想数値	11,105	985	—	12,090
前期実績	357	963	10	1,331
増減率 (%)	—	2.3	—	808.3

不動産分譲事業につきましては、不動産売買仲介9千万円、中古戸建住宅・中古マンションを取得してのリフォーム販売を5戸5千5百万円、戸建企画住宅の販売を7戸1億5千万円、たな卸不動産の販売については5億5百万円を見込んでおります。また、中国の連結子会社湖南原弘産房地產開発有限公司では、分譲マンション、商業施設の複合施設が竣工する予定であり103億円を見込んでおります。

不動産賃貸管理事業につきましては、新規管理物件の獲得、それに付随する収入の増加を見込んでおります。また、オーナーへ物件の補修工事等の営繕工事営業を強化し、前年対比で獲得増加に努めます。

環境事業につきましては、株式会社石川再資源化研究所が連結子会社から外れたことにより当該事業セグメントにおいて計上すべき事業を営んでいないため、第27期において営業収益を計上する見込みはありません。

なお、第27期において予想数値には含めていない当社が保有するたな卸不動産については、引き続き第27期業績に寄与できるよう売却活動を継続してまいります。経営判断により帳簿価額を下回る金額で売却した場合には、再び債務超過に陥る可能性があるため、今後も業績に寄与できる価格での売却に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.4%増加し、111億7千9百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が23億1千2百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、32億5千6百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が8千9百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17.1%増加し、144億3千6百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.1%増加し、129億5千8百万円となりました。これは、主として前受金が20億2千5百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、14億4千8百万円となりました。これは、主として債務保証損失引当金が3億4百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて23.0%増加し、144億7百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億9千3百万円減少し、2千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億2千6百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べて8千1百万円減少し、1億9千7百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは3千7百万円の支出となり、前年同期と比べて32億4千9百万円の支出の増加となりました。これは、主としてたな卸資産の増加23億4千9百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は1億5千6百万円となり、前年同期と比べて1億6千万円の収入の増加となりました。これは、主として保険金の受取による収入1億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは1億9千8百万円の支出となり、前年同期と比べて40億5百万円の支出の減少となりました。これは、主として短期借入金1億7千3百万円の返済などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	21.0	10.5	△27.8	5.0	0.2
時価ベースの自己資本比率	43.5	1.2	2.4	15.1	5.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	296.8	282.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	11.9	9.0	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 平成20年2月期、平成21年2月期及び平成24年2月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つと位置づけております。そのために経営成績に応じた配当実施を視野に入れつつ、経営基盤の強化及び今後の事業拡大に備えるために適正な内部留保の蓄積に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、現在の経営状況を鑑み、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点からも記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主要事業である不動産分譲事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化、税制の変更、大幅な金利の上昇、あるいは急激な地価の下落の発生、未曾有の天災の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者の不動産購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、上記経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②有利子負債への依存について

当社グループは、不動産開発用地の取得資金及び建築費の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、有利子負債の圧縮を図るとともに自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金融政策や経済情勢等により金利水準に変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理について

当社グループは、分譲マンションや賃貸物件の契約者等、顧客の個人情報を多く取扱う立場にあります。個人情報保護法施行に伴い、社内教育の徹底とIT関連のセキュリティ面の強化等、個人情報の管理には十分留意しており、個人情報が漏洩する危険性は低いと考えておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業展開について

当社グループは中国で不動産事業を行っております。そのため、あらゆるリスクへの対応を行いますが、予期しない法律または税制の改正、政策等の変更、テロ・戦争、その他社会的混乱等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤企業買収、戦略的提携について

当社は、既存の事業を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討を行いますが、買収・提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていること及び当社と海外子会社間の取引を主に外貨建てで行っていることから、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループの中には、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法規制を受けている会社もあるため、これらの規制の改廃がある場合や、新たな法規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧転換社債型新株予約権付社債について

当社は、2007年12月21日付にて2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、それぞれ満期が2012年12月21日であり、償還期限を迎えた場合には、元本金額の15%に相当する金額を支払い償還することとなるため、当社財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において959,092千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても421,793千円の営業損失を計上することとなりました。また、将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しており、バランスシートの健全化に注力してまいります。さらには、第三者割当増資等による資金調達を引き続き検討してまいります。また、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化等、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中してまいります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成されており、不動産分譲事業、不動産賃貸管理事業、環境事業を営んでおります。その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一区分であります。

(1) 不動産分譲事業

当社は、分譲マンションの販売・販売代理業務、戸建住宅の企画・設計・販売及び不動産の販売・仲介業務を行っております。連結子会社である井上投資株式会社は資産管理を行っております。連結子会社である湖南原弘産房地產開発有限公司は中国での土地開発及び分譲マンション事業を行っております。

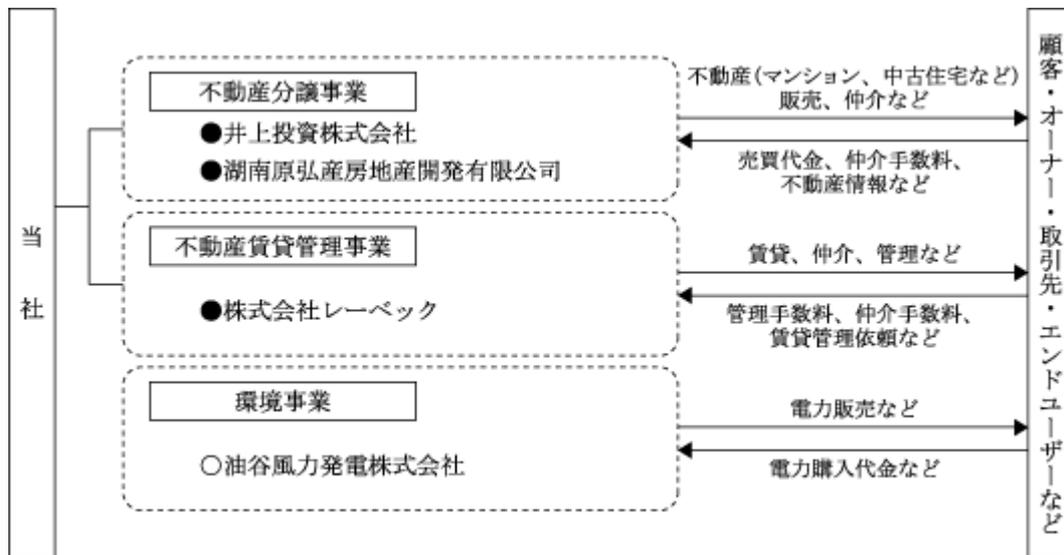
(2) 不動産賃貸管理事業

当社は、山口県内を中心に一般賃貸物件の管理業務を行っております。連結子会社である株式会社レーベックは老人ホーム施設を転貸し、賃料収入を得ております。

(3) 環境事業

連結子会社である株式会社石川再資源化研究所は廃ガラスびんの処理並びに再生事業を行っていましたが、当社保有株式の売却により連結子会社から外れたため、当該事業セグメントに計上される事業は営んでおりません。なお、関連会社である油谷風力発電株式会社は風力発電による売電事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ●は連結子会社、○は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の立場で「住」を見つめ、様々なニーズに応じていくことが、事業を通じての「社会への貢献」と考えます。また、「地球大切宣言」を提唱し、人と環境に優しい暮らしを提供するトータルライフディベロッパーとしての責任を果たすとともに、企業価値のさらなる増大を図るべく、日々努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

有利子負債の圧縮による財務体質の改善を図るとともに、売上総利益率を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営効率を高めるために、少数精鋭による事業展開を推進し、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中すると共に、事業規模に則した組織体制の構築、有利子負債及び販管費の圧縮に努めてまいります。

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介、中古戸建住宅・中古マンションを取得してのリフォーム販売及び戸建企画住宅の販売に注力してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、安定した収益を計上できる事業として、管理戸数・営繕工事の獲得等に注力してまいります。

環境事業につきましては、株式会社石川再資源化研究所が連結子会社から外れたことにより当該事業セグメントにおいて計上すべき事業を営んでおらず、現時点では、当該事業セグメントに係る事業を営む予定はありません。今後は、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中し、企業価値の向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

経営・組織・仕組み・戦略などの各面を見直し、再構築を行ってまいります。特に今後の事業をこなすための人材の育成と資金の効率的運用、財務体質を改善することが課題であります。

また、健全かつ効率的経営のため、法令順守の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化及び内部統制システムの整備を図ってまいります。

今後もグループ会社との連携を強化し、双方のメリットを十分に生かした経営管理に注力することで、経営の効率化や業績の向上により企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,777	197,523
受取手形及び営業未収入金	38,489	79,019
有価証券	24,185	4,425
たな卸資産	※2, ※4 8,187,701	※2, ※4 10,500,441
短期貸付金	172,767	162,636
その他	266,260	335,029
貸倒引当金	△50,447	△99,922
流動資産合計	8,917,734	11,179,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,396,870	※2 2,352,936
減価償却累計額	△527,356	△572,980
建物及び構築物(純額)	1,869,514	1,779,955
機械装置及び運搬具	40,613	47,403
減価償却累計額	△32,215	△32,793
機械装置及び運搬具(純額)	8,397	14,610
土地	※2 1,337,300	※2 1,337,300
その他	73,678	66,935
減価償却累計額	△65,572	△61,771
その他(純額)	8,106	5,164
有形固定資産合計	3,223,319	3,137,030
無形固定資産		
のれん	13,113	9,536
その他	8,318	7,917
無形固定資産合計	21,431	17,453
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 68,683	※1 42,307
長期貸付金	612,516	607,905
破産更生債権等	922,382	827,667
その他	76,410	39,127
貸倒引当金	△1,510,811	△1,414,532
投資その他の資産合計	169,181	102,474
固定資産合計	3,413,932	3,256,958
資産合計	12,331,667	14,436,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	948,639	1,638,467
短期借入金	※2 8,362,597	※2 8,284,943
1年内返済予定の長期借入金	※2 170,239	※2 81,727
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	130,650
未払法人税等	33,803	280,413
前受金	49,700	2,075,301
賞与引当金	5,160	4,800
その他	464,933	462,244
流動負債合計	10,035,073	12,958,548
固定負債		
新株予約権付社債	146,100	—
長期借入金	※2 545,427	※2 617,374
退職給付引当金	14,820	17,725
債務保証損失引当金	804,912	500,000
その他	163,035	313,397
固定負債合計	1,674,296	1,448,497
負債合計	11,709,370	14,407,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773,688	7,781,413
資本剰余金	3,494,350	3,502,075
利益剰余金	△10,514,151	△11,140,814
自己株式	△1,933	△1,952
株主資本合計	751,953	140,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	453
為替換算調整勘定	△130,320	△112,108
その他の包括利益累計額合計	△129,913	△111,654
少数株主持分	256	—
純資産合計	622,296	29,066
負債純資産合計	12,331,667	14,436,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
営業収益		
不動産販売高	7,158,333	356,934
完成工事高	911	395
賃貸事業収入	1,034,813	963,581
商品売上高	9,323	10,712
営業収益合計	8,203,382	1,331,624
営業原価		
不動産販売原価	7,629,649	218,057
完成工事原価	718	180
賃貸事業原価	732,827	704,684
商品売上原価	14,806	17,610
たな卸資産評価損	※4 135,303	※4 110,259
営業原価合計	8,513,305	1,050,792
営業総利益又は営業総損失(△)	△309,922	280,832
販売費及び一般管理費		
支払手数料	131,982	129,687
広告宣伝費	10,858	45,933
販売促進費	7,471	3,961
貸倒引当金繰入額	6,544	3,413
役員報酬	55,748	52,269
給料及び手当	132,581	116,409
賞与引当金繰入額	3,079	2,757
退職給付費用	7,596	2,883
福利厚生費	28,061	26,858
租税公課	119,235	168,770
減価償却費	27,100	23,273
のれん償却額	3,576	3,576
その他	115,332	122,829
販売費及び一般管理費合計	649,169	702,625
営業損失(△)	△959,092	△421,793
営業外収益		
受取利息	3,765	3,386
受取配当金	905	1,235
有価証券売却益	—	30
有価証券評価益	9,320	—
持分法による投資利益	1,167	1,000
工事補償金	20,000	—
保険解約返戻金	10,113	—
その他	16,719	7,249
営業外収益合計	61,991	12,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	296,051	177,308
支払手数料	41,329	1,981
為替差損	2,178	19,310
貸倒引当金繰入額	1,643	56,004
その他	14,350	10,969
営業外費用合計	355,553	265,574
経常損失(△)	△1,252,654	△674,465
特別利益		
固定資産売却益	※1 860	※1 220
投資有価証券売却益	40	7,059
関係会社株式売却益	—	6,506
社債償還益	2,125,000	—
債務免除益	3,751,445	—
貸倒引当金戻入額	1,787,778	13,576
債務保証損失引当金戻入額	191,730	—
受取遅延損害金	148,830	—
受取保険金	—	85,966
特別利益合計	8,005,685	113,329
特別損失		
固定資産除却損	※2 508	※2 290
固定資産売却損	※3 115	※3 63
投資有価証券売却損	3,507	19
投資有価証券評価損	3,059	11,093
匿名組合投資損失	273,648	—
遅延損害金	313,273	—
その他	2,000	—
特別損失合計	596,114	11,467
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,156,917	△572,603
法人税、住民税及び事業税	154,702	54,316
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	154,702	54,316
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△626,920
少数株主損失(△)	△687	△256
当期純利益又は当期純損失(△)	6,002,902	△626,663

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△626,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	46
為替換算調整勘定	—	18,212
その他の包括利益合計	—	※2 18,258
包括利益	—	※1 △608,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△608,405
少数株主に係る包括利益	—	△256

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,659,238	7,773,688
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	114,450	7,725
当期変動額合計	114,450	7,725
当期末残高	7,773,688	7,781,413
資本剰余金		
前期末残高	3,379,900	3,494,350
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	114,450	7,725
当期変動額合計	114,450	7,725
当期末残高	3,494,350	3,502,075
利益剰余金		
前期末残高	△16,517,054	△10,514,151
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,002,902	△626,663
当期変動額合計	6,002,902	△626,663
当期末残高	△10,514,151	△11,140,814
自己株式		
前期末残高	△1,857	△1,933
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△18
当期変動額合計	△76	△18
当期末残高	△1,933	△1,952
株主資本合計		
前期末残高	△5,479,772	751,953
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	228,900	15,450
当期純利益又は当期純損失(△)	6,002,902	△626,663
自己株式の取得	△76	△18
当期変動額合計	6,231,726	△611,231
当期末残高	751,953	140,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,434	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,842	46
当期変動額合計	2,842	46
当期末残高	407	453
為替換算調整勘定		
前期末残高	△87,988	△130,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,332	18,212
当期変動額合計	△42,332	18,212
当期末残高	△130,320	△112,108
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△90,423	△129,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,489	18,258
当期変動額合計	△39,489	18,258
当期末残高	△129,913	△111,654
少数株主持分		
前期末残高	944	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△687	△256
当期変動額合計	△687	△256
当期末残高	256	—
純資産合計		
前期末残高	△5,569,251	622,296
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	228,900	15,450
当期純利益又は当期純損失（△）	6,002,902	△626,663
自己株式の取得	△76	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,177	18,001
当期変動額合計	6,191,548	△593,229
当期末残高	622,296	29,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,156,917	△572,603
減価償却費	79,330	75,484
のれん償却額	3,576	3,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,819,772	△46,358
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,490	△360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,260	2,904
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△204,438	△170,000
受取利息及び受取配当金	△4,670	△4,621
受取遅延損害金	△148,830	—
受取保険金	—	△85,966
支払利息	296,051	177,308
遅延損害金	313,273	—
社債償還益	△2,125,000	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,167	△1,000
固定資産除却損	508	290
固定資産売却損益(△は益)	△745	△156
有価証券評価損益(△は益)	△9,320	7,720
投資有価証券売却損益(△は益)	3,467	△7,040
投資有価証券評価損益(△は益)	3,059	11,093
債務免除益	△3,751,445	—
匿名組合投資損益(△は益)	273,648	—
売上債権の増減額(△は増加)	64,607	△42,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,946,404	△2,349,802
仕入債務の増減額(△は減少)	△331,404	703,084
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△18,288	△11,547
前受金の増減額(△は減少)	△1,857,837	2,155,547
その他	742,562	282,633
小計	3,607,739	127,589
利息及び配当金の受取額	5,345	3,791
利息の支払額	△357,863	△136,190
法人税等の支払額	△43,920	△33,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,211,301	△37,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,041	—
有形固定資産の取得による支出	△9,946	△13,384
有形固定資産の売却による収入	1,230	526
無形固定資産の取得による支出	△585	△2,727
投資有価証券の売却による収入	22,566	22,368
貸付けによる支出	△91,007	△5,290
貸付金の回収による収入	30,973	22,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △272
保険積立金の解約による収入	33,912	—
保険金の受取による収入	—	100,000
その他	2,974	32,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,840	156,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,112,053	△173,080
長期借入金の返済による支出	△716,521	△25,431
社債の償還による支出	△375,000	—
その他	△76	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,203,651	△198,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,330	△951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,019,520	△81,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,298,298	278,777
現金及び現金同等物の期末残高	278,777	197,523

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において債務超過の状態を解消いたしました。前連結会計年度において5,876,505千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても959,092千円の営業損失を計上することとなりました。また、将来の借入金の返済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の返済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、①バランスシートの健全化、及び②収益の柱となる事業ドメインの再構築を計画しております。バランスシートの健全化につきましては、第三者割当増資による資金調達、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しております。事業ドメインの再構築につきましては、拠点の統廃合による機動力のある組織への改革、安定収益の見込める貸貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化を計画しております。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定返済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において959,092千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても421,793千円の営業損失を計上することとなりました。また、将来の借入金の返済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の返済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しており、バランスシートの健全化に注力してまいります。さらには、第三者割当増資等による資金調達を引き続き検討してまいります。また、安定収益の見込める貸貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化等、不動産分譲事業及び不動産貸貸管理事業に経営資源を集中してまいります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定返済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社レーベック 井上投資株式会社 湖南原弘産不動産開発有限公司 株式会社石川再資源化研究所</p> <p>株式会社原弘産レジデンス及び株式会社原弘産ライフサービスは、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、株式会社原弘産レジデンスは平成22年3月1日から平成22年11月30日まで、株式会社原弘産ライフサービスは平成22年1月1日から平成22年12月31日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 湘潭市晶都酒店物業管理有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社レーベック 井上投資株式会社 湖南原弘産不動産開発有限公司</p> <p>株式会社石川再資源化研究所は、株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、平成23年3月1日から平成24年2月29日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 湘潭市晶都酒店物業管理有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 油谷風力発電株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 湘潭市晶都酒店物業管理有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 油谷風力発電株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 湘潭市晶都酒店物業管理有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社レーベック及び湖南原弘産不動産開発有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社石川再資源化研究所の決算日は9月30日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社レーベック及び湖南原弘産不動産開発有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>④債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>また、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる影響はありません。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税（投資その他の資産の「その他」）に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年から20年の期間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては該当事項がないため、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は65,585千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 6,180千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 0千円
※2	担保に供している資産 たな卸資産 6,983,183千円 建物及び構築物 1,751,960千円 土地 1,156,608千円 計 9,891,752千円	※2	担保に供している資産 たな卸資産 6,851,319千円 建物及び構築物 1,694,492千円 土地 1,156,608千円 計 9,702,420千円
	上記に対応する債務 短期借入金 6,606,208千円 長期借入金 563,337千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 計 7,169,546千円		上記に対応する債務 短期借入金 6,429,603千円 長期借入金 552,294千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 計 6,981,898千円
3	偶発債務 保証債務 被保証者 保証金額 医療法人徳裕会 608,438千円 益田ウィンドパワー株式会社 248,935千円 金融機関からの借入に対する保証であります。	3	偶発債務 保証債務 被保証者 保証金額 医療法人徳裕会 591,072千円 益田ウィンドパワー株式会社 228,509千円 金融機関からの借入に対する保証であります。
※4	たな卸資産の内訳 商品 2,675千円 販売用不動産 7,465,338千円 仕掛販売用不動産 719,688千円 計 8,187,701千円	※4	たな卸資産の内訳 商品 455千円 販売用不動産 10,499,985千円 計 10,500,441千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 852千円 その他 8千円 計 860千円	※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 212千円 その他 7千円 計 220千円
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 342千円 その他 165千円 計 508千円	※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 61千円 機械装置及び運搬具 115千円 その他 114千円 計 290千円
※3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 64千円 その他 51千円 計 115千円	※3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 その他 63千円 計 63千円
※4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業原価 135,303千円	※4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業原価 110,259千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 5,963,412千円 少数株主に係る包括利益 △687千円 計 5,962,725千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 2,842千円 為替換算調整勘定 △42,332千円 計 △39,489千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,829,849	5,809,632	—	18,639,481

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 5,809,632株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,149	1,181	—	2,330

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,181株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,639,481	392,131	—	19,031,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 392,131株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,330	242	—	2,572

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 242株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">278,777千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,777千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	278,777千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	—千円	現金及び現金同等物	278,777千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">197,523千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,523千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	197,523千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	—千円	現金及び現金同等物	197,523千円				
現金及び預金勘定	278,777千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	—千円																
現金及び現金同等物	278,777千円																
現金及び預金勘定	197,523千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	—千円																
現金及び現金同等物	197,523千円																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">短期貸付金の代物弁済による短期借入金の減少額</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,759,350千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金の代物弁済による短期借入金の減少額		短期貸付金の減少額	1,759,350千円	短期借入金の減少額	1,500,000千円	<p>2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>										
短期貸付金の代物弁済による短期借入金の減少額																	
短期貸付金の減少額	1,759,350千円																
短期借入金の減少額	1,500,000千円																
<p>3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱石川再資源化研究所が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,324千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,693千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△29,286千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11,046千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">6,506千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△272千円</td> </tr> </table>	流動資産	7,324千円	固定資産	26,693千円	流動負債	△29,286千円	固定負債	△11,046千円	関係会社株式売却損益	6,506千円	子会社株式の売却価額	192千円	子会社の現金及び現金同等物	464千円	子会社株式の売却による支出	△272千円
流動資産	7,324千円																
固定資産	26,693千円																
流動負債	△29,286千円																
固定負債	△11,046千円																
関係会社株式売却損益	6,506千円																
子会社株式の売却価額	192千円																
子会社の現金及び現金同等物	464千円																
子会社株式の売却による支出	△272千円																

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,159,245	1,034,813	9,323	8,203,382	—	8,203,382
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,159,245	1,034,813	9,323	8,203,382	—	8,203,382
営業費用	8,043,523	740,927	19,007	8,803,458	359,016	9,162,474
営業利益又は 営業損失(△)	△884,278	293,886	△9,683	△600,075	(359,016)	△959,092
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,230,889	2,564,778	12,436	11,808,104	523,562	12,331,667
減価償却費	8,159	49,650	2,418	60,228	19,101	79,330
資本的支出	1,463	1,211	—	2,674	7,857	10,531

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業……………マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業……一般賃貸物件の管理・斡旋
- (3) 環境事業……………太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は359,016千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は523,562千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,012,873	3,190,509	8,203,382	—	8,203,382
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,012,873	3,190,509	8,203,382	—	8,203,382
営業費用	6,010,234	3,152,240	9,162,474	—	9,162,474
営業利益又は 営業損失(△)	△997,360	38,268	△959,092	—	△959,092
II 資産	11,378,308	1,031,179	12,409,487	77,820	12,331,667

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アジア	計
海外営業収益(千円)	3,190,509	3,190,509
連結営業収益(千円)	—	8,203,382
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	38.9	38.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中華人民共和国

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業及び環境事業に関連する事業を営んでおり、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」及び「環境事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、不動産の売買仲介事業、戸建事業、マンション分譲事業及び代理販売事業等を展開しております。「不動産賃貸管理事業」は不動産賃貸事業、不動産管理事業及び不動産斡旋事業等を展開しております。「環境事業」は、ガラス瓶のリサイクル事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業	環境事業			
営業収益						
外部顧客への営業収益	357,330	963,581	10,712	1,331,624	—	1,331,624
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	357,330	963,581	10,712	1,331,624	—	1,331,624
セグメント利益又は損失(△)	△243,828	256,549	△9,037	3,683	△425,476	△421,793
セグメント資産	11,460,776	2,525,155	—	13,985,932	450,180	14,436,112
その他の項目						
減価償却費	8,639	48,665	2,082	59,387	16,096	75,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,757	—	2,354	16,111	—	16,111

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△425,476千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額450,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,167,462	164,161	1,331,624

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			小計	全社・消去	合計
	不動産分譲事業	不動産賃貸管理事業	環境事業			
当期償却額	3,576	—	—	3,576	—	3,576
当期末残高	9,536	—	—	9,536	—	9,536

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	33円 38銭	1円 53銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	384円 21銭	△32円 99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	276円 89銭	1株当たり当期純損失を計上して いるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	6,002,902	△626,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	6,002,902	△626,663
普通株式の期中平均株式数(株)	15,623,823	18,998,003
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,055,663	—
(うち新株予約権付社債)	6,055,663	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,034	125,659
営業未収入金	30,889	13,668
商品	373	455
販売用不動産	※1 6,718,037	※1 7,268,845
仕掛販売用不動産	※1 719,688	—
短期貸付金	61,200	53,500
未収入金	216,015	27,024
前払費用	16,687	16,329
その他	8,242	2,208
貸倒引当金	△37,290	△19,256
流動資産合計	7,939,877	7,488,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,339,890	※1 2,336,556
減価償却累計額	△501,444	△560,886
建物(純額)	1,838,446	1,775,669
構築物	※1 16,380	※1 16,380
減価償却累計額	△10,889	△12,094
構築物(純額)	5,490	4,285
車両運搬具	21,448	18,988
減価償却累計額	△20,664	△18,555
車両運搬具(純額)	784	432
工具、器具及び備品	84,266	77,837
減価償却累計額	△71,797	△69,131
工具、器具及び備品(純額)	12,469	8,706
土地	※1 1,337,300	※1 1,337,300
有形固定資産合計	3,194,491	3,126,394
無形固定資産		
ソフトウェア	3,221	1,347
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	7,486	5,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	52,503	32,307
関係会社株式	1,130,922	1,034,229
出資金	2,171	2,171
長期貸付金	612,516	607,905
関係会社長期貸付金	127,000	126,000
破産更生債権等	922,382	827,667
長期前払費用	110	—
敷金及び保証金	54,766	34,806
保険積立金	14,033	—
その他	5,273	2,149
貸倒引当金	△1,620,811	△1,524,532
投資その他の資産合計	1,300,867	1,142,703
固定資産合計	4,502,846	4,274,712
資産合計	12,442,723	11,763,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	442,482	472,430
短期借入金	※1, ※3 8,776,617	※1, ※3 8,664,943
1年内返済予定の長期借入金	※1 174,785	※1 70,471
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	130,650
未払金	281,947	281,571
未払法人税等	14,416	14,226
未払消費税等	9,579	—
前受金	—	230
預り金	79,582	88,420
賞与引当金	5,160	4,800
その他	1,593	1,398
流動負債合計	9,786,165	9,729,142
固定負債		
新株予約権付社債	146,100	—
長期借入金	※1 523,551	※1 615,522
退職給付引当金	14,820	17,725
債務保証損失引当金	827,400	511,232
長期預り敷金保証金	78,944	67,397
長期未払金	—	162,000
その他	90	—
固定負債合計	1,590,908	1,373,877
負債合計	11,377,073	11,103,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773,688	7,781,413
資本剰余金		
資本準備金	3,293,827	3,301,552
その他資本剰余金	200,522	200,522
資本剰余金合計	3,494,350	3,502,075
利益剰余金		
利益準備金	47,532	47,532
その他利益剰余金		
別途積立金	2,435,000	2,435,000
繰越利益剰余金	△12,683,394	△13,104,394
その他利益剰余金合計	△10,248,394	△10,669,394
利益剰余金合計	△10,200,862	△10,621,862
自己株式	△1,933	△1,952
株主資本合計	1,065,242	659,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	453
評価・換算差額等合計	407	453
純資産合計	1,065,650	660,128
負債純資産合計	12,442,723	11,763,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業収益		
不動産販売高	3,712,558	192,773
完成工事高	911	395
賃貸事業収入	1,003,613	932,381
営業収益合計	4,717,084	1,125,550
営業原価		
不動産販売原価	4,290,596	120,525
完成工事原価	718	180
賃貸事業原価	732,827	706,921
たな卸資産評価損	※4 135,303	※4 110,259
営業原価合計	5,159,445	937,887
営業総利益又は営業総損失(△)	△442,361	187,663
販売費及び一般管理費		
支払手数料	107,394	104,076
広告宣伝費	4,662	4,150
販売促進費	7,147	3,961
貸倒引当金繰入額	6,544	3,413
役員報酬	50,391	46,982
給料及び手当	124,363	97,554
賞与引当金繰入額	3,079	2,757
退職給付費用	4,024	2,883
福利厚生費	23,080	20,368
租税公課	114,476	167,789
事務用品費	11,334	12,415
減価償却費	25,562	20,754
その他	74,973	50,263
販売費及び一般管理費合計	557,036	537,371
営業損失(△)	△999,397	△349,708
営業外収益		
受取利息	2,594	※5 9,445
受取配当金	1,186	833
為替差益	1,426	—
工事補償金	20,000	—
保険解約返戻金	10,113	—
雑収入	14,097	7,794
営業外収益合計	49,419	18,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	287,410	184,622
支払手数料	41,329	1,981
為替差損	—	20,570
貸倒引当金繰入額	13,886	—
雑損失	23,119	115
営業外費用合計	365,745	207,289
経常損失(△)	△1,315,723	△538,925
特別利益		
固定資産売却益	※1 91	※1 220
投資有価証券売却益	40	7,059
関係会社株式売却益	—	192
貸倒引当金戻入額	1,806,142	25,080
債務保証損失引当金戻入額	202,986	11,256
社債償還益	2,125,000	—
債務免除益	3,751,445	—
受取遅延損害金	148,830	—
受取保険金	—	85,966
特別利益合計	8,034,536	129,775
特別損失		
投資有価証券売却損	3,507	19
投資有価証券評価損	3,059	4,913
関係会社株式評価損	12,840	3,692
固定資産除却損	※2 117	※2 290
固定資産売却損	※3 115	※3 63
匿名組合投資損失	273,648	—
遅延損害金	313,273	—
その他	2,000	—
特別損失合計	608,563	8,980
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,110,248	△418,130
法人税、住民税及び事業税	2,870	2,870
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,870	2,870
当期純利益又は当期純損失(△)	6,107,378	△421,000

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,659,238	7,773,688
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	114,450	7,725
当期変動額合計	114,450	7,725
当期末残高	7,773,688	7,781,413
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,179,377	3,293,827
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	114,450	7,725
当期変動額合計	114,450	7,725
当期末残高	3,293,827	3,301,552
その他資本剰余金		
前期末残高	200,522	200,522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,522	200,522
資本剰余金合計		
前期末残高	3,379,900	3,494,350
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	114,450	7,725
当期変動額合計	114,450	7,725
当期末残高	3,494,350	3,502,075
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	47,532	47,532
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,532	47,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,435,000	2,435,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,435,000	2,435,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△18,790,773	△12,683,394
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,107,378	△421,000
当期変動額合計	6,107,378	△421,000
当期末残高	△12,683,394	△13,104,394
利益剰余金合計		
前期末残高	△16,308,241	△10,200,862
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,107,378	△421,000
当期変動額合計	6,107,378	△421,000
当期末残高	△10,200,862	△10,621,862
自己株式		
前期末残高	△1,857	△1,933
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△18
当期変動額合計	△76	△18
当期末残高	△1,933	△1,952
株主資本合計		
前期末残高	△5,270,959	1,065,242
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	228,900	15,450
当期純利益又は当期純損失(△)	6,107,378	△421,000
自己株式の取得	△76	△18
当期変動額合計	6,336,202	△405,568
当期末残高	1,065,242	659,674

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,434	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,842	46
当期変動額合計	2,842	46
当期末残高	407	453
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,434	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,842	46
当期変動額合計	2,842	46
当期末残高	407	453
純資産合計		
前期末残高	△5,273,394	1,065,650
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	228,900	15,450
当期純利益又は当期純損失（△）	6,107,378	△421,000
自己株式の取得	△76	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,842	46
当期変動額合計	6,339,044	△405,522
当期末残高	1,065,650	660,128

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p>第25期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>第26期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>当社は、当事業年度において債務超過の状態を解消いたしましたでしたが、前事業年度において3,994,789千円の営業損失を計上し、当事業年度においても999,397千円の営業損失を計上することとなりました。また、将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、これらの状況を早急に解消するため、①バランスシートの健全化、及び②収益の柱となる事業ドメインの再構築を計画しております。バランスシートの健全化につきましては、第三者割当増資による資金調達、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しております。事業ドメインの再構築につきましては、拠点の統廃合による機動力のある組織への改革、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化を計画しております。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において999,397千円の営業損失を計上し、当事業年度においても349,708千円の営業損失を計上することとなりました。また、将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、これらの状況を早急に解消するため、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しており、バランスシートの健全化に注力してまいります。さらには、第三者割当増資等による資金調達を引き続き検討してまいります。また、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化等、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中してまいります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第26期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>—————</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>商品・販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第25期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第26期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。 また、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。 なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第25期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第26期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては該当事項がないため、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

第25期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第26期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「仮払金」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における流動資産の「その他」に含めた「仮払金」は5,519千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「債務免除益」は、当事業年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における特別利益の「その他」に含めておりました「債務免除益」は29,750千円であります。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第25期 (平成23年2月28日現在)	第26期 (平成24年2月29日現在)																																																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,279,183千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">704,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,750,941千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,018千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,156,608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,891,752千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,606,208千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">563,337千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,169,546千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">被保証者</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>医療法人徳裕会</td> <td style="text-align: right;">608,438千円</td> </tr> <tr> <td>益田ウィンドパワー株式会社</td> <td style="text-align: right;">248,935千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入等に対する保証であります。</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">424,520千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	6,279,183千円	仕掛販売用不動産	704,000千円	建物	1,750,941千円	構築物	1,018千円	土地	1,156,608千円	計	9,891,752千円	短期借入金	6,606,208千円	長期借入金	563,337千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	7,169,546千円	保証債務		被保証者	保証金額	医療法人徳裕会	608,438千円	益田ウィンドパワー株式会社	248,935千円	金融機関からの借入等に対する保証であります。		短期借入金	424,520千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,851,319千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,693,589千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,156,608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,702,420千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,429,603千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,294千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,981,898千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">被保証者</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>医療法人徳裕会</td> <td style="text-align: right;">591,072千円</td> </tr> <tr> <td>益田ウィンドパワー株式会社</td> <td style="text-align: right;">228,509千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入等に対する保証であります。</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	6,851,319千円	建物	1,693,589千円	構築物	903千円	土地	1,156,608千円	計	9,702,420千円	短期借入金	6,429,603千円	長期借入金	552,294千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	6,981,898千円	保証債務		被保証者	保証金額	医療法人徳裕会	591,072千円	益田ウィンドパワー株式会社	228,509千円	金融機関からの借入等に対する保証であります。		短期借入金	380,000千円
販売用不動産	6,279,183千円																																																														
仕掛販売用不動産	704,000千円																																																														
建物	1,750,941千円																																																														
構築物	1,018千円																																																														
土地	1,156,608千円																																																														
計	9,891,752千円																																																														
短期借入金	6,606,208千円																																																														
長期借入金	563,337千円																																																														
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																																															
計	7,169,546千円																																																														
保証債務																																																															
被保証者	保証金額																																																														
医療法人徳裕会	608,438千円																																																														
益田ウィンドパワー株式会社	248,935千円																																																														
金融機関からの借入等に対する保証であります。																																																															
短期借入金	424,520千円																																																														
販売用不動産	6,851,319千円																																																														
建物	1,693,589千円																																																														
構築物	903千円																																																														
土地	1,156,608千円																																																														
計	9,702,420千円																																																														
短期借入金	6,429,603千円																																																														
長期借入金	552,294千円																																																														
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																																															
計	6,981,898千円																																																														
保証債務																																																															
被保証者	保証金額																																																														
医療法人徳裕会	591,072千円																																																														
益田ウィンドパワー株式会社	228,509千円																																																														
金融機関からの借入等に対する保証であります。																																																															
短期借入金	380,000千円																																																														

(損益計算書関係)

第25期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第26期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	82千円	工具、器具及び備品	8千円	計	91千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220千円</td> </tr> </table>	建物	212千円	工具、器具及び備品	7千円	計	220千円
車両運搬具	82千円												
工具、器具及び備品	8千円												
計	91千円												
建物	212千円												
工具、器具及び備品	7千円												
計	220千円												
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	117千円	計	117千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290千円</td> </tr> </table>	建物	61千円	車両運搬具	115千円	工具、器具及び備品	114千円	計	290千円
工具、器具及び備品	117千円												
計	117千円												
建物	61千円												
車両運搬具	115千円												
工具、器具及び備品	114千円												
計	290千円												
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	64千円	工具、器具及び備品	51千円	計	115千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	63千円	計	63千円		
車両運搬具	64千円												
工具、器具及び備品	51千円												
計	115千円												
工具、器具及び備品	63千円												
計	63千円												
<p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">135,303千円</td> </tr> </table>	営業原価	135,303千円	<p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">110,259千円</td> </tr> </table>	営業原価	110,259千円								
営業原価	135,303千円												
営業原価	110,259千円												
<p>5</p>	<p>※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,741千円</td> </tr> </table>	受取利息	6,741千円										
受取利息	6,741千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第25期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,149	1,181	—	2,330

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,181株

第26期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,330	242	—	2,572

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 242株

(1株当たり情報)

項目	第25期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第26期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	57円 18銭	34円 69銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	390円 90銭	△22円 16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	281円 71銭	1株当たり当期純損失を計上して いるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期	第26期
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	6,107,378	△421,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	6,107,378	△421,000
普通株式の期中平均株式数(株)	15,623,823	18,998,003
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,055,663	—
(うち新株予約権付社債)	6,055,663	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 新任監査役候補
監査役（非常勤） 大原 邦夫（現 税理士）

- ② 退任予定監査役
監査役（非常勤） 松田 憲磨

（注）新任監査役候補者の大原邦夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。